

第46回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

第46期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

株式会社コンテック

本書面の記載事項につきましては、法令および定款第14条の定めに基づきインターネット上の当社ホームページ（<https://www.contec.com/jp/about-contec/ir/meeting/>）に掲載することにより株主の皆様にご提供しております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

Contec Americas Inc.

台灣康泰克股份有限公司

康泰克（上海）信息科技有限公司

Singapore Contec Pte. Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はいずれも12月31日であります。連結計算書類を作成するにあたっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

②デリバティブ 時価法

③たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品・原材料 移動平均法

仕掛品 個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。ただし、当社が1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、当社は、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

②重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

③重要なヘッジ会計の方法

ア. ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

イ. ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
先物為替予約	外貨建債権債務
通貨スワップ	外貨建長期借入金
金利スワップ	長期借入金利息

ウ. ヘッジ方針

主として当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

エ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

オ. その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた内部規定に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

④完成工事高及び完成工事原価の計上基準

受注製作の製品に係る収益は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。

⑤消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

⑥のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、投資効果の発現する期間を見積もり、当該期間において均等償却を行っておりますが、重要性の乏しいものは発生年度に全額償却しております。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)の公表に伴う、「会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第45号2020年8月12日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に(重要な会計上の見積り)を記載しております。

(重要な会計上の見積り)

たな卸資産の評価方法

会計上の見積りによる当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

(単位：千円)

勘定科目	当連結会計年度
商品及び製品	2,161,422
仕掛品	1,482,006
原材料及び貯蔵品	2,528,733

たな卸資産の評価は、最終在庫日から12ヶ月以上滞留している場合に、一定期間にわたり定期的に帳簿価額を切り下げる方法を採用し、販売可能性が見込めないたな卸資産については、帳簿価格を処分見込価額まで切り下げる方法によっております。

当該見積りには不確実性が伴うため、翌連結会計年度の連結計算書類において、たな卸資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(追加情報)

株式給付信託 (BBT)

当社は、当社の取締役及び執行役員(以下「取締役等」という。)に対する株式給付信託(BBT)制度を導入しております。

本制度は、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として導入したものであります。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に基づき、役位及び業績達成度等に応じて付与されたポイントに相当する当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は原則として取締役等の退任時といたします。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において71,960千円、65,400株であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 …………… 2,066,240千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	6,600,000	—	—	6,600,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	82,211	54	16,200	66,065

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加54株であります。

また、当連結会計年度末における自己株式には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式65,400株が含まれております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配 当 額 (円)	基 準 日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	131,987	20.00	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年11月5日 取締役会	普通株式	131,986	20.00	2020年9月30日	2020年12月2日

(注) 1 2020年6月25日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する自社の株式に対する配当金1,632千円が含まれております。

2 2020年11月5日開催の取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する自社の株式に対する配当金1,372千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2021年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①配当金の総額 131,986千円

②1株当たり配当額 20円

③基準日 2021年3月31日

④効力発生日 2021年6月25日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する自社の株式に対する配当金1,308千円が含まれております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主に産業用コンピュータ及びその関連機器の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い短期的な金融資産で運用しております。

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループの与信管理規程に従い、当該リスクの低減を図っております。

デリバティブは、外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスク、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	5,463,624	5,463,624	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,754,262	5,754,262	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	94,650	94,650	—
資産計	11,312,538	11,312,538	—
(4) 支払手形及び買掛金	4,440,905	4,440,905	—
(5) 短期借入金	994,492	994,492	—
(6) 1年内返済予定の長期借入金	1,200,000	1,200,000	—
(7) 長期借入金	800,000	798,202	△1,797
負債計	7,435,397	7,433,599	△1,797
(8) デリバティブ取引	—	—	—

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利子率で割り引いて算定しております。

(8) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの
該当事項はありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの
該当事項はありません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	1,895円29銭
1 株当たり当期純利益	179円47銭

※ 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益	1,171,622千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,171,622千円
普通株式の期中平均株式数	6,528,224株

(注) 1 1 株当たり純資産額の算定において、株式給付信託 (BBT) の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末の普通株式の数から当該株式数を控除しております。なお、1 株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の数は65,400株であります。

2 1 株当たり当期純利益の算定において、株式給付信託 (BBT) の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、1 株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は71,126株であります。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式・出資金 …………… 移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ …………… 時価法

(3) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・原材料 …………… 移動平均法

仕掛品 …………… 個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

上記以外のもの

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

受注製作の製品に係る収益は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
先物為替予約	外貨建債権債務
通貨スワップ	外貨建長期借入金
金利スワップ	長期借入金利息

③ヘッジ方針

主として当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎事業年度末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた内部規定に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

- (2) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)の公表に伴う、「会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第45号2020年8月12日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に(重要な会計上の見積り)を記載しております。

(重要な会計上の見積り)

たな卸資産の評価方法

会計上の見積りによる当事業年度に係る個別計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る個別計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

(単位：千円)

勘定科目	当事業当年度
商品及び製品	1,741,967
仕掛品	1,401,919
原材料及び貯蔵品	2,238,652

たな卸資産の評価は、最終在庫日から12ヶ月以上滞留している場合に、一定期間にわたり定期的に帳簿価額を切り下げの方法を採用し、販売可能性が見込めないたな卸資産については、帳簿価格を処分見込価額まで切り下げの方法によっております。

当該見積りには不確実性が伴うため、翌事業年度の個別計算書類において、たな卸資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,733,196千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務(区分表示したものを除く)
 - (1) 短期金銭債権 1,410,881千円
 - (2) 短期金銭債務 212,346千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

- (1) 営業取引による取引高

売上高	11,218,946千円
仕入高	2,050,993
販売費及び一般管理費	255,750
- (2) 営業取引以外の取引による取引高 268,525千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	82,211	54	16,200	66,065

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加54株であります。

また、当事業年度末における自己株式には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式65,400株が含まれております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	228,512千円
未払賞与	144,277
棚卸資産評価損	95,961
未払賞与（社会保険）	20,893
関係会社株式評価損	14,418
株式給付信託に係る引当金	12,372
未払事業税	12,048
その他	21,045
繰延税金資産小計	549,529
評価性引当額	△31,312
繰延税金資産合計	518,217

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	8,227千円
その他	5,326
繰延税金負債合計	13,554

繰延税金資産の純額	504,662千円
-----------	-----------

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 〔被所有〕割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)ダイフク	〔被所有〕 直接 60.75%	当社製品の 販売	当社製品の 販売	10,857,367千円	売掛金	1,262,660千円

- (注) 1 上記取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高については消費税等を含めております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社製品の販売価格については、株式会社ダイフクの仕様のものは当社が提示した見積価格を基に価格交渉の上で決定し、その他のものは市場価格を勘案し決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 〔被所有〕割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	台灣康泰克股份有限公司	〔所有〕 直接 100.00%	原材料等の 購入	原材料等の 購入	1,867,221千円	買掛金	198,221千円

- (注) 1 上記取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高については消費税等を含めております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
原材料等の購入価格については、提示された見積価格を基に価格交渉の上で決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,771円60銭
1株当たり当期純利益	134円42銭

※ 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

当期純利益	877,509千円
普通株主に帰属しない金額	一千円
普通株式に係る当期純利益	877,509千円
普通株式の期中平均株式数	6,528,224株

- (注) 1 1株当たり純資産額の算定において、株式給付信託（BBT）の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末の普通株式の数から当該株式数を控除しております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の数は65,400株であります。

- 2 1株当たり当期純利益の算定において、株式給付信託（BBT）の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は71,126株であります。

(その他の注記)

該当事項はありません。